

その他の成果の活用事例

1 物流効率化に向けた商慣行改善の取り組み

物流は、商取引の結果として生じるものであり、この商取引のルール（商慣行）に非効率があると物流の効率が低下し、ひいては道路交通への負荷が増大して交通渋滞や環境悪化等の交通問題の原因となることがある。そこで国総研では、非効率な物流を招いている商慣行を抽出し、それらが交通に与えている影響・問題点を明らかにした上で、物流効率化に資する商慣行改善策とその実施シナリオを提示するとともに、先進的な取り組み事例を公表した。また、本省や経済産業省の関係部局と連携して企業向けのシンポジウムを開催し、商慣行改善策の普及促進に向けた啓発活動を実践した。

道路研究部道路研究室 主任研究官 河野 辰男

2 我が国の空港整備の基となる航空需要の予測モデル改良の取り組み

国総研では、航空需要予測手法について、精度や説明力の改良を目指した手法改善を行ってきた。一方、航空政策の今後のあり方を検討する交通政策審議会航空分科会においては、2007年初頭より空港整備に係る審議が開催されることから、その基礎資料となる今後の長期航空需要予測値の算出が必要とされていた。そこで、国土交通省航空局と将来需要予測における前提条件の整理において連携し、構築した手法を用いて航空需要予測値の算出を行い、航空分科会における審議に活用された。

空港研究部空港計画研究室 主任研究官 石倉 智樹

トピックス

走りやすさマップの全国展開

道路研究部 道路研究室 室長 奥谷 正 研究官 井坪 慎二



2006年9月全国の「走りやすさマップ（お試し版）」の公表を行った。ドライバーが走行する際の「走りやすさ」には、①道路構造的な要因、②走行速度（渋滞）に関する要因、③走行安全性（事故）に関する要因があると考えられる。

「走りやすさマップ」は、ドライバーが「安全かつ「快適」に走行できるよう、これら走りやすさに関係する3つの要因に関する情報を盛り込んだマップとなっている。現地の道路事情に詳しくない観光ドライバーへの提供が有用であると考えられ、全国各都道府県の渋滞対策協議会において作成が行われている。

道路研究室では、これらの「走りやすさマップ」

について実走行実験により評価方法の検証を行うとともに、調査及び評価についてのマニュアルの作成を行った。さらに、これらの評価データと道路交通センサスのデータを活用し、ドライバーの視点からの日本の道路ネットワークのサービスレベルについて、幾何構造・混雑度の面から分析を行った。今後も、これらのデータを用いて、海外との比較分析を含め日本の道路ネットワークの課題を明らかにしていく。

【参考文献】

国総研：2006年11月15日付け記者発表資料，
<http://www.nilim.go.jp/lab/bcg/kisya/>